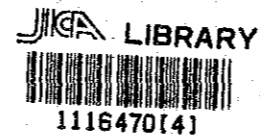


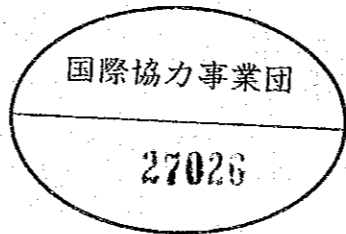
研管
JR
93-032

第三国研修概要表



1993年5月

国際協力事業団
国際研修事業部



国際協力事業団

27026

目 次

I. 第三国研修とは	1
II. 集団研修	3
1. 1992年度実績総括	5
2. コース別概要(1992年度実施コース)	15
インドネシア	
灌漑排水技術	17
上級住宅政策技術	18
砂防技術	19
農業普及方法	20
病害虫発生予察	21
動物医薬品検定	22
マレーシア	
アセアン家禽セミナー	23
上級放送技術	24
アセアン家禽特殊診断セミナー	25
酸性雨研究セミナー	26
天然香料	27
燃料噴射装置技能訓練	28
フィリピン	
熱帯医学	29
適正技術開発	30
技術教育教材作成	31
建築現場管理	32
畑地灌漑	33
シンガポール	
電力供給・送電	34
港湾管理	35
コンピュータ・ソフトウェア技術	36
空港情報サービス	37
経営相談	38
上級経営相談	39
空港管制	40

タイ	電気通信技術	41
	皮膚病学	42
	稲作技術普及	43
	コミュニティーフォレストリー	44
	災害防止	45
	水道供給技術	46
	伝染病ワークショップ	47
	麻薬犯罪防止	48
中国	障害者セミナー	49
パキスタン	民間航空輸送	50
スリ・ランカ	カラーテレビ放送技術	51
エジプト	看護教育	52
	船員教育	53
	稲作	54
	溶接技術	55
	地震観測セミナー	56
ジョルダン	電力訓練	57
ガーナ	ワカカバ試験およびポリオ診断技術	58
コートジボワール	内視鏡	59
ケニア	応用食品分析	60
アルゼンティン	国際漁業セミナー	61
ブラジル	工業電気・電子工学	62
	住宅計画・建築技術	63
	はしかワクチンの品質管理	64
	流域管理	65
チリ	胃腸病学	66
	家畜繁殖	67
	貝類養殖	68

コスタ・リカ	アグロフォレストリー	69	アルゼンティン	ラテン・アメリカ鉄道電化	118
	麻薬犯罪防止	70	コスタ・リカ	感染症・伝染病対策基礎研究	119
メキシコ	デジタル伝送工学	71			
	港湾水理	72	Ⅲ. カウンターパート(個別)研修		121
ペルー	デジタル通信	73	1. 1992年度実績		123
	水産加工	74	2. 1993年度実施計画		127
	地震工学及び防災計画	75			
ウルグァイ	紙パルプ	76	Ⅳ. 調査団派遣		133
フィジー	電気通信	77	1. 1992年度派遣実績		135
PNG	沿岸漁業開発	78			
3. 1993年度実施計画		79			
4. 1993年度割当国表		89			
5. 1993年度新規・休止再開コース概要		103			
インドネシア	家族計画	105			
	建築技術者地震防災セミナー	106			
	電子工学	107			
マレーシア	情報処理システム管理	108			
	プログラマブルロジックコントローラ	109			
フィリピン	交通計画と管理	110			
	通信線路施設技術	111			
シンガポール	食品包装	112			
タイ	プライマリー・ヘルス・ケア	113			
バングラデシュ	障害者セミナー	114			
スリ・ランカ	コンピュータ処理技術	115			
ジョルダン	システムエンジニアリング	116			
ケニア	応用電気電子工学技術	117			

I . 第三国研修とは

第三国研修

1. 「第三国研修」とは

「第三国研修」とは、わが国ではThird Country Training Programme(TCTP)と称しているが、これの意味するものは、基本的には、開発途上国B=host countryが他の開発途上国C=recipient countryから研修員を受け入れる場合に、先進国A=donor countryが必要な経費を負担するシステムであり、一種の経費分担方式(cost sharing system)であるといえる。

一方、「開発途上国間技術協力」Technical Cooperation among Developing Countries(TCDC)という概念があるが、これは、開発途上国内に蓄積されてきた経験・技術・知識等を、相互に交換・共有し、共通する開発問題に共同で取り組むことにより、開発途上国が集団的に自立しようとするものである。しかし、開発途上国の中には、隣国の研修員を受け入れるのにふさわしい研修施設があるにもかかわらず、彼らを受け入れるのに必要な渡航費・滞在費・研修実施経費等に乏しく、これらの優れた研修施設が遊休化してしまう場合が大いに見受けられる。ここに「第三国研修」導入の有益性が認められるのである。「第三国研修」はTCDCを促進する一種の触媒の役割をしているともいえるのである。

2. 「第三国研修」の意義

「第三国研修」制度が開発途上国間協力の促進を側面的に支援する点で意義深いことは既述の通りであるが、具体的には次のメリットが考えられる。

- ① 先進諸国の高度な技術をそのままの形で移転したのでは、開発途上国の実状に合わずに移転がスムーズに進まないことがある。この点、「第三国研修」の下では他の開発途上国に於いて既に適用・改善された適正技術(appropriate technology)の移転を図るため、参加国のニーズにより適合した研修が可能になる。
- ② 技術修得を図る上で落ちついた生活環境は不可欠の条件であるが、開発途上国の研修員が遠方の先進国で研修する場合、環境不適應の状態に陥るなどの問題を引き起こすこともある。この点、本制度のもとでは研修が社会的・文化的、また言語的・宗教的にも類似した域内の実施国(host country)で行われるた

め、カルチャーショックや言語的障害等も比較的少なく、研修員は安心して研修に集中しやすい。

- ③ 「第三国研修」のもとでは研修員の大半が実施国の近隣諸国から受け入れられるため、遠方の先進国に受け入れる場合と比較し、同じ財源でより多くの開発途上国の人々に研修の機会を与えることができ、限られた財源を有効に活用することができる。

- ④ 研修を実施した開発途上国の機関の研修実施能力の向上を図ることができる。

以上、「第三国研修」の利点を4点ほど掲げたが、基本的には、開発途上国の研修員を先進国に受け入れる従前のパターンが重要不可欠であることには変わりなく、むしろ、両者は相互補完関係にあるとの認識が一般的である。

「第三国研修」が脚光を浴び始めたのは、1978年にブエノスアイレスに於いて開催された国連TCDC会議以降であり、同会議で採決された「TCDCの推進と実施のためのブエノスアイレス行動計画」が一つの導火線の役割を果たした。同行動計画は、TCDC推進に関し「各国(開発途上国)レベル」、「地域・地域間レベル」、および、「全世界レベル」において、それぞれ採るべき行動として38項目から成る具体的措置を勧告しているが、この中で特に注目されるのは「全世界レベルの行動」に関する部分の中の「国際機関や先進諸国は、TCDCに貢献できるような開発途上国機関に対し、財政支援等を与えること」、および、「TCDCが支援できるように、技術協力に関する政策や手続きを改善すること」等を骨子とする5項目である。

これらの措置は、元来TCDCは開発途上国自身の自助努力によって推進されるべきものであるが、財政的制約等の理由により推進が阻まれるケースが多々あるため、主要先進諸国によるTCDC支援活動が不可欠であるとの認識のもとに勧告されたものである。「第三国研修」という援助形態が取入れられる所以でもある。

3. わが国による「第三国研修」の実施について

わが国による政府ベースの技術協力は、わが国がコロンボ・プランに加盟した1954年(昭和29年)に始まり、当初数年間、研修員受入事業の一部は「日米合同第三国訓練計画」および「国連訓練計画」等に基づいて行われ、来日する研修員の渡航費や滞在費は米国政府ないし国際機関の負担とし、日本側は講師謝金・国内旅行費等を含む研修実施経費を負担するという費用分担方式を採っていた。このように日本の研修員受入事業も、当初はいわゆる「第三国研修」の形態をとっていたものも

あったのである。

わが国が援助国の立場をとった第三国研修は1975年3月にタイ国のコラート養蚕研究訓練センターをベースに始められたが、以来第三国研修の有効性が内外に於いて広く認識され、それに対する要請が高まりつつある現状を考慮し、わが国はコロンボ・プラン協議委員会を初めとして国連機関による会議の場を通じ第三国研修の推進に関し積極的な支持を表明し、自らもその拡充に努めてきた。

近年におけるわが国の第三国研修実施件数の伸びはめざましく、1992年度においては22の実施国との協力の下に対前年度比4コース増の合計62件の集団研修コースを実施し、101ヶ国から計1,057名の研修員(周辺国839名 実施国218名)を受入れた。これら62コースの地域的配分は、アジア・太平洋地域60%、中近東・アフリカ地域14%、中南米地域26%であった。

1986年度からは第三国個別研修が行われている。これは、主としてJICAベースによるプロジェクト又は個別専門家のカウンターパートの研修を第三国にて実施する研修方式であり、1992年度は新規・継続合わせて30名の研修員を受入れた。

なお、1993年度は80集団コースを23ヶ国の開発途上国に於いて実施し、合計1,357名の研修員を受入れる予定である。個別研修については継続13名を含む40名を、実施する計画である。

第三国研修開始以来1992年度(平成4年度)までに受入れられた研修員は累計で7,394名に達しており、この人数はJICAが日本に受入れた研修員の累計93,883名に比べるとその約8%に相当する。また、1993年度のJICAによる本邦研修員受入予定人数(継続受入を除く)は5,908名であるが、その約23%に相当する1,384名の研修員(集団1,357名、個別27名)を第三国研修員として受入れることにしており、急速な伸びが窺われる。

わが国の第三国研修はTCD C支援という観点をも考慮に入れて行われており、その主な特徴は以下の4点である。

- ① 実施国のイニシアティブを重視し、カリキュラムの編成からコース参加者の募集に至るまでの大部分の業務の計画・実施を実施国の責任において実施させる。
- ② わが国は必要に応じて講師の派遣や研修資機材の供与等の支援を与えるが、本来第三国研修は実施国側が主体的に取り組むものとして、日本側の援助はあく

までも補完的な役割に限る。

- ③ わが国は必ずしも費用の全額を負担せず、実施国側にも可能な範囲内で経費負担を求める。
- ④ 実施機関は、以前にプロジェクト協力・専門家派遣等の技術協力を通じ、当該分野での日本による技術移転がほぼ完了しているものを選ばれることが多い。

4. 今後の展望

上述の通り我が国は1993年度80件の第三国集団研修を各国で実施する計画であるが、第三国研修のメリット並びに益々高まりつつある開発途上国側の要請等を考慮し、今後とも引き続き拡充・強化を図る方向にあると言えよう。このほか、アセアン人造りセンター事業、マレーシア・家禽疾病プロジェクトに例を見る如く、プロジェクト協力の計画にTCD Cの支援活動や第三国研修的要素が組み込まれるケースが見られており、その意義が明確に実証されればこの種の試みは他地域においても実施され、第三国研修案件は更に急速な伸びを示すことになる。

II. 集团研修

1. 1992年度実績総括

平成4年度第三国集団研修実績表

④回数は、4年度実施分を含み、現行R/D期間中のものを
実数で通算回数を()で示す。

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
ア	インドネシア	3 (8)	灌漑排水技術	灌漑排水施工技術センター (CGSC)	92.11.16~92.12.20	16	12 4	マレーシア (2) ブータン (1) フィリピン (2) スリ・ランカ (1) 中国 (1) バングラデシュ (1) ネパール (1) ブルネイ (1) タイ (2)
		1	住宅政策総合技術	人間居住研究所 (IHS)	93.02.16~93.03.17	17	11 6	フィリピン (2) バングラデシュ (1) 西サモア (1) 中国 (1) PNG (1) ネパール (1) タイ (2) パキスタン (2)
		5	砂防工学	火山砂防技術センター (VSTC)	92.11.04~92.12.02	14	10 4	マレーシア (1) フィリピン (3) ミャンマー (1) パキスタン (1) PNG (1) ネパール (1) 中国 (2)
		3	病虫害発生予察	ジャチサリ病虫害発生予察 センター	93.02.01~93.03.16	8	8 0	ネパール (1) ラオス (1) スリ・ランカ (1) ヴェトナム (1) ブータン (1) インド (2) パキスタン (1)
		3	農業普及技術	チヘア農業訓練センター	92.11.05~92.12.18	17	13 4	バングラデシュ (1) インド (1) ラオス (1) タイ (2) カンボディア (1) パキスタン (1) 西サモア (2) ネパール (1) マレーシア (2) ヴェトナム (1)
		1	動物医薬品検定	動物医薬品検査所	92.10.04~92.11.01	11	9 2	バングラデシュ (1) ラオス (1) マレーシア (2) ネパール (1) スリ・ランカ (1) タイ (1) ヴェトナム (1) 西サモア (1)
ア	マレーシア	4	上級放送技術	アジア太平洋放送開発研究所 (AIBD)	92.09.07~92.10.16	20	17 3	中国 (2) モルディブ (2) ラオス (2) フィリピン (2) 韓国 (2) シンガポール (1) スリ・ランカ (2) インドネシア (2) ヴェトナム (2)
		1 (5)	家禽病特殊判断コース	アセアン家禽病研究訓練センター	92.12.28~93.01.22	7	5 2	インドネシア (2) タイ (1) フィリピン (1) ブルネイ (1)
		1	天然香料 (IATEP)	マレーシア農業研究開発センター	92.05.18~92.05.22	17	13 4	インドネシア (4) フィリピン (3) シンガポール (3) タイ (3)
		1	燃料噴射装置	上級技能訓練センター (CIAS)	93.01.18~93.02.12	10	8 2	フィリピン (1) モルディブ (1) フィジー (1) インドネシア (1) タイ (1) PNG (1) バングラデシュ (1) ネパール (1)
		1	酸性雨研究セミナー (IATEP)	マレーシア気象サービス	93.02.16~93.02.19	12	10 2	ブルネイ (2) フィリピン (2) シンガポール (2) タイ (2) インドネシア (2)
		2 (6)	家禽病セミナー	アセアン家禽病研究訓練センター	93.01.18~93.01.22	15	10 5	フィリピン (3) シンガポール (1) タイ (2) インドネシア (4)
	中国	1	障害者セミナー	中国障害者連合会	92.11.24~92.12.06	19	19 0	バングラデシュ (1) カンボディア (1) インド (1) 韓国 (1) インドネシア (1) ラオス (1) マレーシア (1) モルディブ (1) モンゴル (1) ネパール (1) パキスタン (1) フィリピン (1) シンガポール (1) スリ・ランカ (1) タイ (2) 香港 (1) フィジー (1) ソロモン諸島 (1)

平成4年度第三国集団研修実績表

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
ア	フィリピン	1	熱帯医学	熱帯医学研究所 (RITM)	93.01.18~93.02.19	15	11 4	インドネシア (2) カンボディア (1) 香港 (1) タイ (1) 中国 (1) PNG (3) フィジー (2)
		1 (4)	適正技術開発	アジア適正技術団体連盟	93.02.01~93.02.28	19	15 4	バングラデシュ (1) インド (4) インドネシア (2) マレーシア (2) パキスタン (1) スリ・ランカ (3) タイ (2)
		2	技術教育教材作成	コロポプラン スタッフカレッジ (CPSC)	92.10.05~92.10.30	12	11 1	バングラデシュ (1) フィジー (1) インド (1) イラン (1) マレーシア (1) ネパール (1) インドネシア (1) シンガポール (1) スリ・ランカ (1) タイ (1) パキスタン (1)
		1	畑地灌漑	国家灌漑庁	93.02.12~93.03.09	12	8 4	スリ・ランカ (1) バングラディッシュ (1) ブータン (1) ラオス (2) インドネシア (2) ネパール (1)
		1	建築現場管理	建築人材養成基金	93.01.25~93.03.06	22	16 6	ラオス (1) スリ・ランカ (1) バングラディッシュ (1) フィジー (1) ヴェトナム (1) マレーシア (2) シンガポール (1) PNG (1) インドネシア (3) ヴァヌアツ (1) キリバス (2) ネパール (1)
ジ ア	シンガポール	4	コンピュータ・ソフトウェ ア技術	日・シ・ソフトウェア訓練 センター (JSIST)	92.08.01~92.09.26	13	11 2	インドネシア (2) マレーシア (5) フィリピン (2) ブルネイ (2)
		5	電力供給・送電	シンガポール・ポリテクニク	93.02.14~93.02.28	20	15 5	ヴェトナム (1) スリ・ランカ (4) PNG (1) モルディブ (1) ブルネイ (2) マレーシア (1) タイ (3) フィリピン (2)
		3	空港情報サービス	民間航空研修センター (CATS)	93.01.11~93.03.02	12	12 0	キリバス (1) インドネシア (1) タイ (1) ソロモン諸島 (1) スリ・ランカ (1) ネパール (1) フィリピン (1) トンガ (1) モルディブ (1) PNG (1) モーリシャス (1) ナウル (1)
		3	港湾管理	シンガポール港湾庁 (PSA)	93.02.01~93.02.26	14	14 0	インドネシア (3) マレーシア (1) ソロモン諸島 (1) タイ (1) バングラディッシュ (1) ブルネイ (1) スリ・ランカ (1) PNG (2) インド (1) モーリシャス (1) フィリピン (1)
		3	経営相談	国家生産性庁 (NPB)	92.09.01~92.10.24	18	18 0	インドネシア (3) フィジー (1) ネパール (2) フィリピン (4) タイ (4) ブルネイ (1) バングラディッシュ (2) スリ・ランカ (1)
		2	上級経営相談	国家生産性庁 (NPB)	93.02.01~93.02.27	13	13 0	インドネシア (3) マレーシア (1) ネパール (1) フィリピン (3) スリ・ランカ (1) ブルネイ (2) フィジー (2)
		1	空港管制	民間航空庁	93.03.01~93.04.28	6	6 0	ラオス (1) モルディブ (1) モーリシャス (1) ネパール (1) ソロモン諸島 (1) ヴェトナム (1)

平成4年度第三国集団研修実績表

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
ア ジ ア	スリ・ランカ	5	TV放送技術	国営ルババヒニTV放送局	92.07.27~92.09.04	17	11 6	バングラデシュ(4) ブータン(1) モルディブ(3) パキスタン(3)
	パキスタン	1 (6)	民間航空輸送	航空訓練センター(PIA)	93.01.31~93.02.25	20	16 4	バングラデシュ(2) ネパール(2) スリ・ランカ(2) シリア(1) モルディブ(2) トルコ(1) ジョルダン(2) イエメン(1) クウェート(1) モーリシャス(1) タンザニア(1)
	タイ	5 (16)	電気通信	モンクット王工科大学(KMIT)	93.03.01~93.05.04	26	21 5	ブータン(1) ミャンマー(1) 中国(2) インドネシア(2) 韓国(1) モルディブ(2) ネパール(1) フィリピン(1) スリ・ランカ(1) ブルネイ(2) イラン(2) モーリシャス(1) PNG(2) 西サモア(2)
		4 (9)	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	92.05.04~93.02.26	22	14 8	バングラデシュ(2) 中国(2) インドネシア(2) ネパール(1) パキスタン(2) フィリピン(2) フィジー(1) ブータン(1) PNG(1)
		1 (6)	稲作技術普及	スハンプリ農業システム開発研究所	93.02.01~93.03.26	15	11 4	バングラデシュ(2) スリ・ランカ(1) ヴェトナム(1) パキスタン(1) ネパール(1) インドネシア(2) カンボディア(1) フィリピン(2)
		1 (6)	コミュニティー・フォレスト トリー	農業局スハンプリ訓練センター	93.03.01~93.04.09	14	10 4	マレーシア(1) ヴェトナム(2) カンボディア(1) ラオス(1) フィジー(1) バングラディッシュ(2) フィリピン(1) スリ・ランカ(1)
		1	災害防止	AITアジア災害防止センター	93.01.31~93.02.21	20	18 2	モンゴル(2) イラン(2) パキスタン(1) ネパール(2) 中国(3) インドネシア(3) フィリピン(3) ヴェトナム(2)
		1	水道供給技術	国立水道技術訓練センター	93.03.29~93.05.07	14	14 0	ブータン(1) カンボディア(1) ヴェトナム(2) スリ・ランカ(1) インドネシア(3) PNG(4) フィリピン(2)
		1	麻薬犯罪防止	首相府麻薬管理局	93.03.08~93.03.19	19	17 2	ブルネイ(1) カンボディア(1) 香港(2) インド(1) 韓国(1) インドネシア(1) ラオス(1) マレーシア(2) ネパール(1) フィリピン(1) シンガポール(1) スリ・ランカ(2) ヴェトナム(2)
		1	伝染病ワークショップ (IATEP)	国立遺伝子バイオテクノロジー 研究所	93.02.23~93.02.28	10	8 2	インドネシア(2) マレーシア(2) フィリピン(2) シンガポール(2)

平成4年度第三国集団研修実績表

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数	
						合計	周辺国 実施国		
中南米	アルゼンティン	2	国際漁業セミナー	国立漁業学校	92.07.28~92.08.22	15	13 2	ブラジル(1) チリ(2) エクアドル(1) メキシコ(1) ペルー(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(1) コロンビア(3)	
	ブラジル	3 (8)	工業電気	セナイ職訓センター	93.03.17~93.05.19	12	12 0	ボリヴィア(1) コロンビア(2) エクアドル(1) コスタ・リカ(1) ペルー(2) ホンデュラス(1) チリ(3) パナマ(1)	
			電子回路 電子工学						Microcomputer
		1 (3)	住宅計画・建築技術	サンパウロ州技術研究所(IPT)	93.03.01~93.05.16	20	15 5	アンゴラ(1) ボリヴィア(3) チリ(1) コロンビア(1) エル・サルバドル(1) エクアドル(2) メキシコ(1) ペルー(1) モザンビーク(1) パラグアイ(1) ドミニカ(共)(1) ウルグアイ(1)	
		5	ワクチン品質管理	オズワルド・クルス財団	92.08.01~92.10.31	9	8 1	アルゼンティン(1) ボリヴィア(1) ウルグアイ(1) チリ(1) パラグアイ(1) コロンビア(1) ペルー(1) ヴェネズエラ(1)	
	3	流域管理	サンパウロ州森林院	92.10.13~92.11.26	15	11 4	アルゼンティン(1) エクアドル(1) チリ(1) ペルー(1) ヴェネズエラ(1) ウルグアイ(1) コロンビア(1) ボリヴィア(2) モザンビーク(1) パラグアイ(1)		
米	チリ	3 (13)	胃腸病学	胃癌センター	93.03.01~93.03.28	34	26 8	アルゼンティン(2) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(3) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) エル・サルバドル(1) ペルー(2) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) ニカラグア(1) パラグアイ(2) ドミニカ(共)(1) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2)	
			2 (7)	家畜繁殖	アウストラル大学	92.11.08~92.12.12	16	16 0	アルゼンティン(2) ブラジル(1) エクアドル(2) ニカラグア(1) メキシコ(1) ペルー(2) エル・サルバドル(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(1) ボリヴィア(1) ドミニカ(共)(1)
			5	貝類養殖	ノルテ大学	92.10.19~92.11.13	20	15 5	アルゼンティン(1) ブラジル(3) コロンビア(1) パナマ(1) エクアドル(2) ペルー(3) ヴェネズエラ(2) コスタ・リカ(1) ウルグアイ(1)
	コスタ・リカ	2 (7)	アグロフォレストリー	熱帯農業センター(CATIE)	92.06.13~92.10.10	15	13 2	コロンビア(1) ドミニカ(共)(1) エル・サルバドル(1) メキシコ(1) ボリヴィア(1) ホンデュラス(1) ニカラグア(1) パナマ(1) ペルー(1) エクアドル(1) ブラジル(1) パラグアイ(1) キューバ(1)	
			5	麻薬犯罪防止	国連ラテンアメリカ 犯罪防止研究所(ILANUD)	92.07.20~92.08.01	27	20 7	アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) ブラジル(1) コロンビア(1) エル・サルバドル(1) グアテマラ(2) ウルグアイ(1) ジャマイカ(1) ニカラグア(1) ホンデュラス(1) ペルー(1) ドミニカ(共)(1) ヴェネズエラ(1) エクアドル(2) トリニダード・トバゴ(1) メキシコ(1) パラグアイ(1)

平成4年度第三国集团研修実績表

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
中南米	メキシコ	4 (17)	デジタル伝送工学	電気通信学園	92.09.29~92.12.01	24	15 9	コスタ・リカ(2) キューバ(2) ドミニカ(共)(2) エル・サルバドル(2) グアテマラ(1) ホンデュラス(2) ニカラグア(2) パナマ(2)
		5	港湾水理	港湾水理センター	92.10.05~92.11.13	16	13 3	コスタ・リカ(1) キューバ(2) エクアドル(1) エル・サルバドル(1) グアテマラ(1) ホンデュラス(2) ドミニカ(共)(1) ニカラグア(1) ペルー(1) パナマ(1) チリ(1)
	ペルー	5 (10)	デジタル通信	電気通信訓練センター(INICTEL)	92.10.05~92.11.25	29	19 10	ボリヴィア(4) チリ(1) コロンビア(2) ホンデュラス(3) パナマ(2) パラグアイ(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2) コスタ・リカ(1)
		4 (9)	水産加工	水産加工センター(IPT)	93.01.11~93.02.26	26	20 6	ボリヴィア(1) ブラジル(2) チリ(2) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) グアテマラ(1) メキシコ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(1) パナマ(1) パラグアイ(1) ドミニカ(共)(1) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(2)
		4	地震工学及び防災計画	地震防災センター(CISMUO)	92.09.14~92.10.09	30	20 10	アルゼンティン(2) ボリヴィア(3) チリ(1) コロンビア(3) コスタ・リカ(1) エクアドル(4) エル・サルバドル(2) ブラジル(1) メキシコ(2) ヴェネズエラ(1)
	ウルグアイ	4	紙パルプ	技術研究所(LATU)	93.03.07~93.03.18	25	20 5	ボリヴィア(3) コスタ・リカ(2) エクアドル(3) パナマ(1) エル・サルバドル(3) グアテマラ(3) パラグアイ(3) ドミニカ(共)(2)

平成4年度第三国集団研修実績表

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
中 近 東	エジプト	3 (8)	看護教育	保健省ローダ教育技術センター	92.11.01~92.12.10	31	21 10	スーダン(2) ガーナ(2) ケニア(2) カメルーン(2) マダガスカル(1) シエラ・レオーネ(2) チュニジア(2) ナイジェリア(2) コンゴ(1) ザンビア(3) ジンバブエ(1) エチオピア(1)
		3 (8)	船員教育	アラブ海運大学校 (AMTA)	92.11.07~92.11.24	18	18 0	モーリタニア(1) ナイジェリア(1) カメルーン(2) ジブティ(1) アルジェリア(1) コンゴ(1) トーゴ(1) スーダン(1) エチオピア(1) ガンビア(1) ガボン(1) モザンビーク(2) モロッコ(1) タンザニア(1) マダガスカル(1) ギニア(1)
		1 (6)	稲作	農業省国際農業研修センター (EICA)	92.04.26~92.10.01	14	12 2	マダガスカル(1) ガーナ(2) ギニア(2) マリ(1) タンザニア(2) ナイジェリア(1) チャード(1) ルワンダ(1) ギニア・ビサオ(1)
		3	溶接技術	中央冶金研究所 (CMRDI)	92.09.05~92.10.15	15	15 0	スーダン(2) エチオピア(1) マラウイ(2) タンザニア(2) ジンバブエ(2) ウガンダ(2) ガーナ(2) ナイジェリア(2)
		1	地震観測セミナー	国立天文台地球物理研究所	93.01.16~93.02.13	27	20 7	アルジェリア(2) ウガンダ(1) チュニジア(3) スーダン(2) イエメン(1) マラウイ(2) リビア(1) タンザニア(1) ザンビア(1) ジョルダン(2) ルワンダ(1) シリア(1) カタール(2)
	ジョルダン	1	電力訓練	電力訓練センター	92.06.20~92.10.08	12	12 0	オマーン(1) イエメン(3) アルジェリア(1) モロッコ(1) スーダン(2) チュニジア(2) モーリタニア(2)

平成4年度第三国集团研修実績表

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
ア フ リ カ	コートジボワール	4 (9)	内視鏡	トレッシュビル大学病院	93.01.27~93.04.29	9	8 1	トーゴ(2) ガボン(1) マリ(1) ギニア(1) ニジェール(1) ブルンディ(1) マダガスカル(1)
	ケニア	1	応用食品分析	ジョモケニヤッタ農工大学	93.02.22~93.03.30	11	11 0	スワジランド(1) スーダン(2) ブルンディ(1) タンザニア(2) ウガンダ(2) ザンビア(1) マラウイ(1) ボツワナ(1)
	ガーナ	1	ポリオ診断技術	野口記念医学研究所	93.03.15~93.03.31	12	10 2	ジンバブエ(1) ザンビア(1) ウガンダ(1) ザイール(1) ガンビア(1) ケニア(1) ナイジェリア(3) タンザニア(1)
大 洋 州	フィジー	5 (10)	電気通信	電気通信訓練センター (TTC)	92.09.14~92.10.23	21	12 9	モルディブ(1) クック諸島(1) トゥバル(1) ニウエ(1) PNG(2) トンガ(2) キリバス(1) ソロモン諸島(1) 西サモア(1) マーシャル諸島(1)
	PNG	4 (9)	沿岸漁業開発	バプア・ニューギニア大学	92.11.15~92.12.13	18	9 9	フィジー(1) ミクロネシア(2) トンガ(1) ソロモン諸島(1) キリバス(1) 西サモア(1) トゥバル(1) マーシャル諸島(1)
合 計	62件					1,057	839 218	

2. コース別概要（1992年度実施コース）

国名: インドネシア

研修科目	灌漑排水技術(International Training Course in Irrigation Engineering)																				
実施機関及び所在地	灌漑排水施工技術センター(CGSC:Construction Guidance Service Center) ブカシ(ジャカルタの東30キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1985年10月1日(R/D) 期限の記載なし 1990年6月7日(R/D) 1990~1994年度																				
背景・目的	食糧の増産と安定供給は大きな課題で、とりわけ灌漑網の整備を中心とした農業基盤整備の拡充に努めることは肝要である。 しかしながら、当該分野の技術者及び技術力の不足は、灌漑の新規開発はもとより、水利施設の整備を進めるうえで、ネックとなっている。本コースは以上の途上国の現状に対応すべく実施するはこびとなったものである。																				
実施回数	8回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関			農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター																
研修項目	灌漑計画、土質力学、リモセン技術、コンクリート工学、水理構造、土木施工管理、プロジェクト管理、保守管理																				
研修期間	1992.11.16~1992.12.20																				
定員	18名(周辺国12名、実施国6名)																				
割当国及び人数	(合計15カ国、) バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、タイランド、カンボジア、バングラデシュ																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年3月 (3) 研修管理 1986年3月 (2) 実施協議 1985年9月 (4) 評価 1990年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数		2	2	2	2	2	3	1	2	研修員受入実績	人数		1	1	0	1	0	0	2	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 安中 正実 ② ダム工学 ③ 92.11.29~92.12.06 ④ 農林水産省農業工学研究所 下村 元一 ほ場整備 92.12.12~92.12.20 青森県																				
他の技術協力との関係	・無償資金協力-灌漑排水施工技術センター 設立計画(1980年度) ・プロジェクト協力- (1981年度~1987年度) ・アセアン太平洋人造り緊急行動計画(1986年度) ・個別専門家派遣(1988年度~継続中)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
フィリピン			3	3	1	1	1	3	1	2
マレーシア			2	2		2	1	2	2	2
タイ			2	2	1	1	2	1		2
バングラデシュ					2	1	2		2	1
パキスタン				1		1	1	1	1	
スリランカ						1		2	1	1
インド				1			1	1		
ブータン						1	1	1		1
タンザニア				1	2					
ネパール					1	1		1		1
ブルネイ								1		1
中国									1	1
マダガスカル					1	1				
周辺国小計			7	10	8	10	9	13	8	12
実施国(インドネシア)			9	5	5	5	5	6	6	4
総合計			16	15	13	15	14	19	14	16

国名: インドネシア

研修科目	上級住宅政策技術(International Advanced Course on Integlated Technology for Housing Strategies)																																									
実施機関及び所在地	公共事業省研究開発庁人間居住研究所(Institute of Houman Settlements, Agency for Research and Development, Ministry of Pubulic Works) バンドン																																									
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月19日(R/D) 1992~1996年度																																									
背景・目的	7. IHSにおいては、84年度(59年度)から86年度(61年度)まで住宅分野の研究協力をを行い、その成果を踏まえて87年度(62年度)から5回にわたって第三国研修「住宅政策」を実施、92年2月、協力機関の修了にともない評価調査を実施した。 4. 評価調査の結果、「住宅政策」のコースは一応の目的を達成したとして、協力を修了することとなったが、技術面・運営面における強化・育成のための協力は今後必要であり、我が国からの先端技術紹介に対する各国のニーズもあり、研究協力や個別専門家派遣等による成果を今後も活用していくためにも、何らかの協力の継続が提言されている。																																									
実施回数	6回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関												建設省																												
研修項目	住宅政策概要、カントリーベーパー紹介、グループワーク、建築材料																																									
研修期間	1993.02.16~1993.03.17																																									
定員	16名(周辺国12名、実施国4名)																																									
割当国及び人数	(合計14ヶ国、) バングラデシュ、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、バブア・ニューギニア、西サモア																																									
調査団派遣経緯	事前調査 1987年6月、1992年7月																																									
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92																					
	人数				3	3	3			3	研修員受入実績	人数				1	1	1		2	0																					
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0"> <tr> <td>①</td><td>石坂 公一</td> <td>②</td><td>住宅政策</td> <td>③</td><td>1993.02.17~1993.03.17</td> <td>④</td><td>建設省</td> </tr> <tr> <td></td><td>安齋 俊彦</td> <td></td><td>住宅金融政策</td> <td></td><td>1993.02.26~1993.03.06</td> <td></td><td>住宅金融公庫</td> </tr> <tr> <td></td><td>天木 真一</td> <td></td><td>地域住宅開発</td> <td></td><td>1993.02.26~1993.03.17</td> <td></td><td>住宅・都市整備公団</td> </tr> </table>																		①	石坂 公一	②	住宅政策	③	1993.02.17~1993.03.17	④	建設省		安齋 俊彦		住宅金融政策		1993.02.26~1993.03.06		住宅金融公庫		天木 真一		地域住宅開発		1993.02.26~1993.03.17		住宅・都市整備公団
①	石坂 公一	②	住宅政策	③	1993.02.17~1993.03.17	④	建設省																																			
	安齋 俊彦		住宅金融政策		1993.02.26~1993.03.06		住宅金融公庫																																			
	天木 真一		地域住宅開発		1993.02.26~1993.03.17		住宅・都市整備公団																																			
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> 研究協力-住宅(1984年度~1986年度) 個別専門家派遣(1987年度~) 無償資金協力-人間居住研究所施設整備計画(1989年度) 																																									

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
フィリピン					2	3	2	1		2
タイ					2	1	1	1		2
パキスタン					1			1	2	2
バングラデシュ					2			1	1	1
ネパール					1	1		1	1	1
中国						1		1	1	1
バブア・ニューギニア							1	1	1	1
西サモア					1			1	1	1
ミャンマー							2	1	1	
インド						2		1	1	
マレーシア					2	1	2	1	1	
スリ・ランカ					1	1	1		1	
フィジー					1		1	1		
ブルネイ							1			
周辺国小計					13	10	11	12	11	11
実施国(インドネシア)					4	10	12	10	6	6
総合計					17	20	23	22	17	17

国名: インドネシア

研修科目	砂防技術(International Training Course in Sabo Engineering) (Erosion and Sediment Control Engineering)																				
実施機関及び所在地	公共事業省火山砂防技術センター(VSTC: Volcanic Sabo Technical Centre, Ministry of Public Works) ジョクジャカルタ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年3月7日(M/M) R/D(案)を別添 1988年5月6日(R/D) 1988~1992年度																				
背景・目的	インドネシアでは人口密度の高い地域での火山噴出物による災害が頻発しており、特に、雨季の集中豪雨が原因となって発生する火山泥流による災害は深刻な問題となっているため、同国政府は1982年8月より我が国の協力を得、火山砂防技術センターを設立し砂防技術者の養成及び砂防技術開発を実施してきた。 かかる背景の下、インドネシア政府は我が国との技術協力の成果をアジア・太平洋諸国に移転し、各国の砂防に関連する諸問題の解決に資することを目的とする砂防工学分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。																				
実施回数	5回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													建設省						
研修項目	砂防工学概要(砂防技術・政策全般)、水利模型実験																				
研修期間	1992. 11. 04~1992. 12. 02																				
定員	15名(周辺国10名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計17ヵ国、) バングラデシュ、ミャンマー、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、PNG、トンガ、西サモア、ソロモン諸島																				
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1988年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					3	3	3	2	2	研修員受入実績	人数					0	0	0	1	1
派遣専門家	① 杉原 忠弘 砂防工学 1992.11.03~1992.11.15 福井県 ② 原 義文 水利模型実験指導 1992.11.15~1992.11.28 建設省																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-火山砂防技術センター(1982年度~1989年度) ・無償-火山砂防技術センター整備計画(1986年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
タイ						2	2	1	2	
バブア・ニューギニア						2	1	1	1	1
マレーシア						1	1	1	2	1
インド						2	1	1		
フィリピン							2	1	1	3
スリ・ランカ						1	2	1	1	
ミャンマー								2		1
ネパール								1	1	1
中国									1	2
ブルネイ								1		
パキスタン							1			1
周辺国小計						8	10	10	9	10
実施国(インドネシア)						5	5	5	5	4
総合計						13	15	15	14	14

国名: インドネシア

研修科目	農業普及方法(International Course on Agricultural Extension Methodology)																				
実施機関及び所在地	インドネシア農業教育訓練庁 チヘア中央農業訓練センター(AAET:The Agency for Agricultural and Training, Inservice Training Center (ISTC) Cihea ジャカルタ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年10月22日(M/M) 1990~1994年度																				
背景・目的	<p>開発途上国の主要産業である農業分野の振興に関しては、灌漑排水の普及、整備やポストハーベスト技術の開発などが必要であるが、中でも直接農業従事者を対象とした農業技術の普及活動は、農業生産性を高めるうえで欠かすことのできない技術である。しかしながら、農業普及法の研究開発は、多様な途上国の条件に促したものであるため(適正技術開発)、比較的困難なものとしてされてきた。我が国は、1979年から88年までインドネシアに対して「中堅農業技術者養成計画」プロジェクトを実施。農業普及法に関する画期的な方法を開発、技術移転することに成功した。</p> <p>インドネシア政府はこの成果を踏まえ、これを他の途上国にも移転したいとして第三国研修の実施を要請してきた。</p>																				
実施回数	3回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関						農林水産省													
研修項目	農業普及制度、農業普及計画、農業普及訓練計画																				
研修期間	1992. 11. 05~1992. 12. 18																				
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計17カ国、 バングラデシュ、カンボディア、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、フィジー、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数							1	1	1	研修員受入実績	人数							0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 中島昭 ② 農業改良普及 ③ 1992.11.02~1992.12.20 ④ 無																				
他の技術協力との関係	<p>・プロジェクト協力-中堅農業技術者養成計画(1979~88年)</p> <p>・無償資金協力-チヘア及びバタンカルク農業訓練センター建設(1980年)</p>																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
タイ								2	2	2
西サモア								1	1	2
バングラデシュ								1	1	1
インド								1	1	1
フィリピン								1	2	
フィジー								1	2	
マレーシア									1	2
スリ・ランカ								1	1	
ネパール									1	1
バブア・ニューギニア								1		
トンガ								1		
ブルネイ								1		
パキスタン										1
ラオス										1
ヴェトナム										1
カンボディア										1
周辺国小計								11	12	13
実施国(インドネシア)								4	4	4
総合計								15	16	17

国名：インドネシア

研修科目	病害虫発生予察(International Training Course on Pest Surveillance and Forecasting)																				
実施機関及び所在地	ジャチサリ病害虫発生予察センター(PFC:Pest Forecasting Center) ジャチサリ(ジャカルタの東100キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年10月22日(R/D) 1990~1994年度																				
背景・目的	農業普及法の研究開発とならんで途上国で問題となっているのは、病害虫の発生予察技術である。単一種栽培が多い途上国では、病害虫による被害は重大なものとなるおそれがあり、各国とも発生予察技術に対するニーズは高い。我が国は、1980年より92年までプロ技協として「作物保護強化計画」を実施し、インドネシアの発生予察技術の向上に協力するとともに85年、86年、87年には、無償資金協力として発生予察センター、食糧作物保護センター、発生予察実験所を建設する等、本件分野にかかる技術移転を進めてきた。こうした経緯を踏まえ、インドネシア側は、他の途上国にも発生予察技術を移転したいとして、第三国研修の実施を要請してきた。																				
実施回数	3回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省									
研修項目	(1)BPH(褐色バッタ) (2)ラット (3)GLH(緑色バッタ) (4)稲病 (5)大豆病害																				
研修期間	1993.02.01~1993.03.16																				
定員	20名(周辺国15名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計15ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、カチン、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、バブア・ニューギニア)																				
調査団派遣経緯	研修管理 1992年4月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数							0	0	0	研修員受入実績	人数							0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-作物保護強化 (1980~85年) ・無償資金協力-発生予察センター (1985年) " F/U (1986~87年) 食糧作物保護センター (1986年) " フェーズII (1988~92年) 発生予察実験所 (1987年)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
フィリピン								3	2	
タイ								2	2	
スリ・ランカ								1	1	1
インド									1	2
マレーシア								2		
ネパール								1		1
ブルネイ									2	
ブータン									1	1
パキスタン									1	1
バブア・ニューギニア								1		
バングラデシュ									1	
ラオス										1
ヴェトナム										1
周辺国小計								10	11	8
実施国(インドネシア)								5	4	0
総合計								15	15	8

国名: インドネシア

研修科目	動物医薬品検定(International Training Course on Veterinary Drug Improvement)																																		
実施機関及び所在地	動物医薬品検査所(Veterinary Drug Assay Laboratory) ボゴール																																		
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年3月13日(R/D) 1992~1996年度																																		
背景・目的	1991年3月迄7か年間技術協力してきた動物医薬品検定計画で、技術移転の完了した項目についてアセアン諸国に再技術移転すべく、日進月歩の品質管理技術分野に関して最近技術を専門家派遣により紹介、実習することにより研修効果を高める。																																		
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省																							
研修項目	動物医薬品品質管理、関連法的制度、品質検査と残留検査他																																		
研修期間	1992. 10. 04~1992. 11. 01																																		
定員	13名(周辺国10名、実施国3名)																																		
割当国及び人数	(合計16カ国、 バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ガネイ、フィジー、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ)																																		
調査団派遣経緯	事前調査団 1991年10月																																		
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92														
	人数									2	研修員受入実績	人数									1														
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0"> <tr> <td>①</td> <td>松村 昌武</td> <td>②</td> <td>微生物学</td> <td>③</td> <td>1992. 10. 01~1992. 11. 02</td> <td>④</td> <td>農林水産省</td> </tr> <tr> <td></td> <td>栗本 まさ子</td> <td></td> <td>動物医薬品行政</td> <td></td> <td>1992. 10. 01~1992. 10. 10</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> </table>																			①	松村 昌武	②	微生物学	③	1992. 10. 01~1992. 11. 02	④	農林水産省		栗本 まさ子		動物医薬品行政		1992. 10. 01~1992. 10. 10		〃
①	松村 昌武	②	微生物学	③	1992. 10. 01~1992. 11. 02	④	農林水産省																												
	栗本 まさ子		動物医薬品行政		1992. 10. 01~1992. 10. 10		〃																												
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-動物医薬品検定計画(1984年度~1991年度)																																		

間 研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
マレーシア										2
バングラデシュ										1
ネパール										1
スリ・ランカ										1
タイ										1
ラオス										1
ヴェトナム										1
西サモア										1
周辺国小計										9
実施国(インドネシア)										2
総合計										11

国名: マレーシア

研修科目	アセアン家禽セミナー ASEAN Seminar on Poultry Diseases and their control																				
実施機関及び所在地	農業省獣医研究所 (VRI: Veterinary Research Institute) アセアン家禽疾病研究訓練センター (APDRTC) イポー (クアラ・ランプールの北200キロ)																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1987年 3月19日 (R/D) 1987~1990年度 1991年10月25日 (R/D) 1991~1995年度																				
背景・目的	1982年、日・アセアンフォーラムの場において、家禽疾病の研究並びに人材養成を目的とするアセアン家禽研究訓練センター設立にかかる技術協力要請 (プロジェクト方式技術協力+第三国研修) が日本政府に対してなされ、アセアン農業委員会 (COFAF) においてもマレーシアをホスト国とするアセアン・プロジェクトとしての位置づけが再確認され、プロジェクト方式技術協力と第三国研修が同時並行でスタートする初めてのケースとなった。 なお、本件種は a) セミナー b) 基礎診断技術コース c) 特殊診断技術コース の3種のコースのうち、セミナーと b) c) の技術コースいずれかを毎年実施することとなっているが、初年度はセミナーのみとすることとなった。																				
実施回数	6回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													農林水産省						
研修項目	鶏の伝染性疾病の発生と診断・予防																				
研修期間	1993. 01. 18~1993. 01. 22																				
定員	15名 (周辺国10名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計5ヵ国、) インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年11月 (2) 実施協議 1987年3月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数				1	1	2	0	1	2	研修員受入実績	人数				0	0	0	0	1	1
派遣専門家	① 氏名 ② 指導分野 ③ 派遣期間 ④ 国内所属先 ① 塚本 健司 ② 伝染性ファクキウス 嚢ウイルスの病原性と抗原性 ③ 1993. 01. 16~1993. 01. 22 ④ 農林水産省 ① 大滝 与三郎 ② " " の免疫抑制 ③ 1993. 01. 16~1993. 01. 22 ④ (財) 日本生物科学研究所																				
他の技術協力との関係	・無償資金協力-アセアン家禽病研究訓練センター-設立計画 (1986年度~1987年度) ・プロジェクト協力-アセアン家禽疾病研究訓練センター (1986年度~1990年度)																				

国名	87		88		89		90		91		92	
	a)	b)	a)	c)	a)	b)	a)	b)	a)	b)	a)	c)
インドネシア	3	1	2	1	2	1	2	2	2	4	2	
フィリピン	3	1	2		3		3			3	1	
シンガポール	1		1	1	1					1		
タイ	3	2	2	2	5	1	2	1	2	1	1	
ブルネイ	1		1								1	
周辺国小計	11	4	8	4	11	2	7	3	10	5		
実施国 (マレーシア)	14	2	15	1	11	1	9	6	5	2		
総合計	25	6	23	5	22	3	16	9	15	7		

国名: マレーシア

研修科目	上級放送技術(Operation and Maintenance of ENG/EFP - Advanced Course)																				
実施機関及び所在地	アジア太平洋放送開発研究所(AIBD:Asia Pacific Institute for Broadcasting Development) クアラ・ Lumpur																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年 8月19日(R/D) 期限の記載なし 1988年 4月 7日(M/M) 1987年度で終了 1989年 2月17日(R/D) 1989~1993年度																				
背景・目的	1983年度から1987年度までJICAの第三国研修スキームによりENG/EFP技術に係るコースを実施した。平成元年度より研修内容を従来より高度にした「上級技術」コースを新たに実施する運びとなった。本コースは、ENG/EFPに関する新技術・手法・知識を紹介し、質的向上を図ることを目的とする。到達目標は次のとおり。 (1) ENGを中心としたEFPによる、番組制作の技術・手法・知識を身につける。 (2) ENG/EFP機器の原理・操作・保守について体得する。 (3) 番組制作クルーとしての役割・協力・体制について体得する。																				
実施回数	4回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関					郵政省、日本放送協会(NHK)														
研修項目	ENG/EFP 概論、TVカメラ、VTR、音響機器操作実習、映像、音声等編集実習、ENG/EFP 番組制作実習																				
研修期間	1992.09.07~1992.10.16																				
定員	20名(周辺国20名、実施国0)																				
割当国及び人数	(合計17カ国、) バングラデシュ、カボネイ、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ベトナム、ブルネイ、イラン																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1983年4月 (2) 実施協議 1983年8月 (3) 研修管理 1984年3月 (4) 評価 1988年4月 (5) 実施協議 1989年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数						3	3	3	3	研修員受入実績	人数						1	0	0	0
派遣専門家	①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 青柳 成樹		② 上級放送技術		③ 1992.09.02~1992.10.20		④ NHK													
		石川 雅一		"		1992.09.02~1992.10.20		NHK													
		大湊 敏也		"		1992.09.02~1992.10.20		NHK													
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1981年度~継続中)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
中国							2	2	2	2
スリ・ランカ							2	2	2	2
モルディブ							2	1	2	2
インドネシア							2	2		2
フィリピン							2		2	2
バングラデシュ							2	2		
インド							2	2		
ネパール							2		2	
パキスタン							2		2	
シンガポール								1	2	1
ラオス								2		2
ベトナム								2		2
韓国										2
ブルネイ								1		
タイ								1		
周辺国小計							18	18	14	17
実施国(マレーシア)							2	2	4	3
総合計							20	20	18	20

国名：マレーシア

研修科目	アセアン家禽特殊診断セミナー (基礎診断セミナー) (ASEAN COURSE IN BASIC DIAGNOSTIC TECHNIQUES ON POLUTRY DISEASES)																				
実施機関 及び所在地	アセアン家禽病研究訓練センター (ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING CENTRE) イボ																				
R/D 等署名日、 改訂日 及び協力期間	1987年 3月19日 (R/D) 1987~1990年度 1991年10月25日 (R/D) 1991~1995年度																				
背景・目的	本件は、1992年度にアセアン家禽セミナーから特殊診断技術コースが独立したものである。																				
実施回数	1回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関				農林省															
研修項目	鶏の伝染性疾患診断のための抗原・抗血清および標識抗体の作成法と診断技術																				
研修期間	1992. 12. 28~1993. 01. 22																				
定員	7名 (周辺国5名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計5カ国、 インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・無償-アセアン家禽病研究訓練センター設立計画 (1986年度~1987年度) ・プロ技-アセアン家禽疾病研究訓練センター (1986年度~1990年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	インドネシア									
フィリピン										1
タイ										1
ブルネイ										1
周辺国小計										5
実施国 (マレーシア)										2
総合計										7

国名: マレーシア

研修科目	酸性雨研究セミナー(Training Seminar on Regional Rain Acidification Studies)																				
実施機関及び所在地	マレーシア気象サービス(Malaysian Meteorological Service) クアラルンプール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月30日(R/D) 1992年度																				
背景・目的	竹下総理(当時)は1987年12月、日本・ASEAN首脳会議(於マニラ)において「日本-ASEAN総合交流計画」を提唱した。その具体案のひとつが、第三国研修スキームによる「ASEAN域内技術交流計画(IATEP)」である。右スキームの一環として、アセアンにおける酸性雨に関する知識と技術の向上を計り、酸性雨が及ぼす悪影響・問題点とその解決策を探求する。																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁および関係機関							環境庁												
研修項目	カントリーレポート、討論、講義																				
研修期間	1993.02.16~1993.02.19																				
定員	12名(周辺国10名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計5カ国、) インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									2	研修員受入実績	人数									0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④											
他の技術協力との関係																					

研修員受入実績										
国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ブルネイ										2
フィリピン										2
シンガポール										2
タイ										2
インドネシア										2
周辺国小計										10
実施国(マレーシア)										2
総合計										12

国名: マレーシア

研修科目	天然香料(ASEAN Workshop on the Production of Natural Flavour for Food)																				
実施機関及び所在地	マレーシア農業研究開発センター(MARDI:Malaysian Agricultural Research and Development Institute) クアラ・ルンプール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年11月27日(R/D) 1992年度																				
背景・目的	竹下総理(当時)は1987年12月、日本・ASEAN首脳会議(於マニラ)において「日本-ASEAN総合交流計画」を提唱した。その具体案のひとつが、第三国研修スキームによる「ASEAN域内技術交流計画(IATEP)」である。JICAは1990年9月にコンタクトミッションをマレーシアに派遣し、本件セミナーに関する意見交換をした経緯がある。																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁および関係機関					(株)味の素														
研修項目	カントリーレポート、討論、フィールドトリップ																				
研修期間	1992.05.18~1992.05.22																				
定員	18名(周辺国15名、実施国3名)																				
割当国及び人数	(合計5ヵ国、 インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									1	研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②					③					④									
他の技術協力との関係																					

国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア										4
フィリピン										3
シンガポール										3
タイ										3
周辺国小計										13
実施国(マレーシア)										4
総合計										17

国名: マレーシア

研修科目	燃料噴射装置技能訓練(Advanced Skill Training on Fuel Injection System Services)																				
実施機関及び所在地	上級技能訓練センター(CIAST) (Center for Instructor and Advanced Skill Training) シャーアラム (クアラルンプールより約30キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月12日(R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	<p>1. わが国が昭和57年からプロジェクト方式技術協力として実施してきた「職業訓練指導員・上級技能訓練センター」は約2年半の延長の後、平成2年3月に協力機関を修了した。</p> <p>2. 右プロジェクトでは、①職業訓練指導員養成の為の指導技能訓練、②職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する監督技法訓練、③自動車・工作機械・重工業・電気等の職種についての上級技能訓練、についてわが方の協力を行ってきたが、マレーシア側の技術が現段階で近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロ技サイドの評価の下に、今般第三国研修の実施要請があったものである。</p>																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関						労働省													
研修項目	(1)燃料噴射装置整備 (2)自動制御 (3)鋳型鋳造技術 (4)研磨技術																				
研修期間	1993.01.18~1993.02.12																				
定員	12名(周辺国10名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計19ヵ国) バングラデシュ、インドネシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、モリシャス、セイシェル、フィジー、ナウル、バハマ、ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバチ、ソロモン諸島、ヴァヌアツ																				
調査団派遣経緯	事前調査 1992年7月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									1	研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 山田 守人 ② 燃料噴射技術等 ③ 1993.01.14~1993.02.25 ④ 雇用促進事業団</p>																				
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-職業訓練指導員、上級技能者訓練センター(1982年度~1991年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
フィリピン										1
インドネシア										1
タイ										1
ネパール										1
バングラデシュ										1
モルディブ										1
バハマ・ニューギニア										1
フィジー										1
周辺國小計										8
実施国(マレーシア)										2
総合計										10

国名: フィリピン

研修科目	熱帯医学(Workshops on the Laboratory Diagnosis and Research Techniques in Acute Respiratory Infections(ARI), Diarrheal Diseases(DD) and Human Immunodeficiency Virus(HIV) Infection)																				
実施機関及び所在地	熱帯医学研究所(RITM:Research Institute for Tropical Medicine) マニラ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年10月31日(R/D) 1987~1991年度 1992年11月11日(R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	熱帯医学研究所(RITM)は、我が国の無償金協力により建設され、1980年度より1987年度までプロジェクト方式技術協力が実施された。同研究所は、マラリア、ジフテリア、破傷風、テング熱、百日咳、B型肝炎等の多様な熱帯性疾患等に対する予防・治療対策の確立を目的としており、フィリピンにおけるこれらの調査・研究・研修を実施する中心的な機関に成長しており、同研究所において蓄積された知識・技術を周辺国にも役立てようとするものである。																				
実施回数	6回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							文部省、厚生省												
研修項目	腸管感染症(隔年) 急性呼吸器感染症(隔年) HIV(毎年)																				
研修期間	1993.01.18~1993.02.19																				
定員	16名(周辺国12名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計18ヵ国、) カボベルデ、中国、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、シンガポール、スリランカ、タイ、グアテマラ、ブルネイ、フィジー、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、香港																				
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1986年9月 (2)実施協議 1986年10月 (3)評価調査 1992年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数				2	3	2	2	2	3	研修員受入実績	人数				2	1	0	0	0	1
派遣専門家	① 浦沢 正三 ② ウイルス性腸管感染症 ③ 1993.02.05~1993.02.13 ④ 札幌医科大学																				
①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	栗村 敬 HIV感染症 1993.02.14~1993.02.20 大阪大学微生物病研究所																				
	工藤 泰雄 細菌性腸管感染症 1993.01.21~1993.02.06 東京都立衛生研究所																				
他の技術協力との関係	・無償資金協力-熱帯医学研究所建設計画(1979年度) ・プロジェクト協力-熱帯医学研究所(1980年度~1987年度) ・無償-熱帯医学研究所拡充計画																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア					1	2	2	2	1	2
タイ					3	1	2	2		1
中国					1	1		2	3	1
バブア・ニューギニア					2	2			1	3
マレーシア					2	1	1	1	2	
香港							2	2	2	1
フィジー							1		1	2
シンガポール						1		1		
ブルネイ						1			1	
韓国							1			
ミャンマー								1		
ソロモン諸島									1	
カンボディア										1
周辺国小計					9	9	9	11	12	11
実施国(フィリピン)					5	4	3	5	4	4
総合計					14	13	12	16	16	15

国名: フィリピン

研修科目	適正技術開発 (Regional Training Orientation Course on the Principles and Practices of Appropriate Technology Development)																				
実施機関及び所在地	アジア適正技術団体連盟 (The Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners, APPROTECH ASIA) マニラ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年10月30日 (R/D) 1989~1990年度 1991年12月20日 (R/D) 1991年度 1992年11月11日 (R/D) 1992~1993年度																				
背景・目的	1989年4月、フィリピン政府を通じ我が国に本研修の実施を要請した。 本コースは、アジア諸国において適正技術開発に携わるNGOの開発ワーカーに対し、開発戦略としての適正技術への理解を深める機会を提供し、かつ関連技術の改善及び情報共有に寄与することを目的としている。																				
実施回数	4回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										NGO活動推進センター									
研修項目	コミュニティーレベルの適正技術の開発、移転 (毎年研修実施科目はかわる)																				
研修期間	1993.02.01~1993.02.28																				
定員	25名 (周辺国20名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計8ヵ国、 バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、シンガポール、スリランカ、タイ)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1989年10月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数						0	1	1	0	研修員受入実績	人数						0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	なし																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア							5	5	4	2
スリ・ランカ							3	5	3	3
インド							3	3	3	4
タイ							3	3	3	2
バングラデシュ							4	2	2	1
マレーシア							1	2	1	2
パキスタン							2		1	1
周辺国小計							21	20	17	15
実施国 (フィリピン)							10	6	7	4
総合計							31	26	24	19

国名: フィリピン

研修科目	技術教育教材作成(The Third Country Training Programme of the Use of Computers for Instructional Purposes in Technical Education)																				
実施機関及び所在地	コロンボプラン スタッフカレッジ(Colombo Plan Staff College for Technician Education)																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1991年6月28日(R/D) 1991~1995年度																				
背景・目的	我が国が1988年に供与したコンピュータを主に用いて技術教育計画の策定や技術教育教材の作成のためのコンピュータ活用法を学び、効率的に教育効果の高い技術教育教材を開発するノウハウを習得させることを目的とする。																				
実施回数	2回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関																	なし		
研修項目	コンピュータを利用した教材作成の企画から作成までの講義及び実習																				
研修期間	1992. 10. 05~1992. 10. 30																				
定員	16名(周辺国15名、実施国1名)																				
割当国及び人数	(合計14カ国、 バングラデシュ、ネパール、インド、インドネシア、大韓民国、マレーシア、ネパール、パキスタン、シンガポール、スリランカ、タイ、イラン、フィジー、バブア・ニューギニア)																				
調査団派遣経緯	要請背景調査 1990年8月 研修管理 1992年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数								0	1	研修員受入実績	人数								0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 石川 賢 ② コンピュータ利用技術 ③ 1992.09.25~1992.10.20 ④ 宇都宮大学 教育学部																				
他の技術協力との関係	・昭和49年(1974年)よりCPSCの運営資金を負担 ・単独機材供与-ミニコンピュータ、コンピュータシステム(1988年度) ・専門家派遣(長短あわせて17名・1976年度~1987年度実績)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
マレーシア									1	1
シンガポール									1	1
タイ									1	1
バングラデシュ									1	1
ネパール									1	1
インド									1	1
パキスタン									1	1
スリランカ									1	1
イラン									1	1
フィジー									1	1
バブア・ニューギニア									1	
韓国									1	
インドネシア										1
周辺国小計									12	11
実施国(フィリピン)									1	1
総合計									13	12

国名：フィリピン

研修科目	建築現場管理 (Building Construction Project Management)																				
実施機関及び所在地	建築人材養成基金 (CMDP: Construction Manpower Development Foundation) マニラ																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月1日 (R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	<p>(1) フィリピン農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的として、フィリピン 人作りセンター (PHRDC) 計画が、1987年9月から1991年3月まで実施された。 本プロジェクトは4つのプログラムから構成され、うちプログラムIIIでは貿易工業省所管の建設人材養成基金 (CMDP) において建設技術者の養成訓練事業が行われた。1984年12月には無償資金協力により建設人材養成センター (CMDC) が建設され、1985年から本格的に、建設機械整備・運転、溶接、配管、建築電気、鉄骨、鉄筋、ロック等の訓練コースが実施された。</p> <p>(2) 本プロジェクトはまた、ASEAN人作りセンターの一環として設置された経緯から ASEAN域内協力を重視し、プログラムIIIにおいても建設機械分野で2回、建築現場管理分野で1回、それぞれ ASEAN域内研修を過去において実施している。</p> <p>(3) 現在CMDCは比国唯一の建設技術センターであり、プロジェクト終了後も一部の分野、特に鉄筋溶接に関して独自の施工技術基準を開発し、建築現場における試験的訓練を実施するなど、建設産業界に高い評価を得ている。しかし、比国の建設産業界は、非効率的施工、工期の遅延等の多くの問題を今なお抱えており、建設産業重視の中期経済開発計画 (1987~1992) のもと、現地区現場における施工技術基準類の整備・普及促進を目的として新たに技術協力が要請され、1991年5月の事前調査を経て、本年度から (建設生産性向上) プロジェクトがCMDPにおいて開始される予定である。</p> <p>(4) かかる状況を背景に、第三国研修についても1991年3月に (建築現場管理) コースの実施要請が行われた。</p>																				
実施回数	1回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										建設省									
研修項目	(1)現場管理概要、基本理念 (2)道具管理 (3)建築手法及び技術 (4)事前建築計画工程 (5)プレゼンテーション (6) 総合演習																				
研修期間	1993. 01. 25~1993. 03. 06																				
定員	16名 (周辺国10名、実施国6名)																				
割当国及び人数	(合計16カ国、 バングラデシュ、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、フィリピン、香港、インドネシア、フィジー、バブア・ニューギニア、キリバス、ヴァヌアツ)																				
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1992年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									0	研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	JICAからは専門家を派遣していない 但し神戸市がシルバーボランティアを①建設②建設機械について2名専門家として派遣した																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力-人作りセンター (1984年度) ・プロジェクト協力-人作りセンター (1982年度~1990年度) 																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア										3
マレーシア										2
キリバス										2
シンガポール										1
バングラデシュ										1
スリ・ランカ										1
ネパール										1
ラオス										1
ヴェトナム										1
フィジー										1
バブア・ニューギニア										1
ヴァヌアツ										1
周辺国小計										16
実施国 (フィリピン)										6
総合計										22

国名: フィリピン

研修科目	畑地灌漑 (Diversified Crops Irrigation Engineering)																				
実施機関及び所在地	国家灌漑庁 (NIA: National Irrigation Administration) マニラ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年11月5日 (R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	<p>1. わが国が昭和62年からプロジェクト方式技術協力として実施してきた畑地灌漑技術開発計画が平成4年5月に終了。また、昭和62年には、無償資金協力によって畑地灌漑技術開発センター建設を行った。</p> <p>2. 右プロジェクトでは、水田裏作に畑作物を導入することによる作物の多様化、および灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、畑地灌漑技術の開発についてわが方の協力を行ってきたが、フィリピン側の技術が現段階で近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロ技サイドの評価の下に、今般第三国研修の実施要請があったものである。</p>																				
実施回数	1回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													農林水産省						
研修項目	かんがい排水、畑地かんがい、水利用、フィールドトリブ																				
研修期間	1993. 02. 12~1993. 03. 09																				
定員	20名 (周辺国15名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計12カ国、) バングラデシュ、ブータン、パナマ、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、バングラ、スリランカ、タイ、グアテマラ																				
調査団派遣経緯	事前調査 1991年12月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									2	研修員受入実績	人数									0
派遣専門家	<p>①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先</p> <p>① 金森 秀行 ② 畑地かんがい技術 ③ 1993.02.28~1993.03.06 ④ 国際協力事業団国際協力総合研修所</p> <p>① 矢部 勝彦 ② // ③ 1993.03.03~1993.03.07 ④ 大阪府立大学</p>																				
他の技術協力との関係	<p>プロジェクト協力-畑地灌漑技術開発 (1987年度~1992年度)</p> <p>// フェーズII (1993年度~1998年度)</p> <p>無償資金協力-畑地かんがい技術開発センター (1987年度 12億円)</p>																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア										2
ラオス										2
バングラデシュ										1
スリ・ランカ										1
ネパール										1
ブータン										1
周辺国小計										8
実施国 (フィリピン)										4
総合計										12

国名：シンガポール

研修科目	電力供給・送電(The Third Country Training Programme in Electrical Supply and Transmission)																				
実施機関及び所在地	シンガポール・ポリテクニク(Singapore Polytechnic) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年10月31日(R/D) 1988~1992年度																				
背景・目的	アセアン諸国では、工業化の進展及び生活水準の向上に伴う消費者の電力需要が増大しているため、これに見合った電力の安定かつ経済的・効率的な供給が急務となっている。このためシンガポール・ポリテクニクでは電気工学部を設置し同国の電力技術者の要請を行ってきた。一方、シンガポール・ポリテクニクは、我が国との協力により1983年度から1987年度まで建築プロジェクト管理分野における第三国研修を実施してきたが、1988年3月、この協力が初期の目的を達成し終了したことに伴い、新たにアセアン諸国を対象とする電力供給・送電分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。																				
実施回数	5回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関			通産省																
研修項目	電力発電設備の運転、操作、保守技術の向上、電力保安、最新のPC-ELCトク、電力系統に於けるコンピューター応用技術																				
研修期間	1993.02.14~1993.02.28																				
定員	24名(周辺国20名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計10ヵ国、) カンボディア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、フィジー、PNG																				
調査団派遣経緯	(1)実施協議 1988年10月 (2)終了時評価調査団(1993年2月)																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					2	2	2	2	2	研修員受入実績	人数					0	0	1	0	0
派遣専門家	① 西松 慎也 (1)日本に於ける電力系統網 1993.02.21~1993.02.27 四国電力(株) ② 嶋山 泰治 (2)電力系統に於けるコンピューターの応用 1993.02.21~1993.02.27 九州電力(株)新大分発電所建設所 ③ (3)コンバイト・サイクル ④																				
他の技術協力との関係	・第三国研修-建設プロジェクト管理(1983年度~1987年度)、食品包装(1993年度~1997年度) ・プロジェクト協力-日シ・ソフトウェア研修センターI、II(1980~1985年度、1985~1990年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
タイ						5	4	4		3
フィリピン						4	3	5		2
インドネシア						6	3	2	2	
マレーシア						3	3	3		1
スリ・ランカ								1	3	4
フィジー							2		2	
ブルネイ									2	2
モルディブ									2	1
バブア・ニューギニア							1			1
ヴェトナム										1
周辺国小計						18	16	15	11	15
実施国(シンガポール)						4	4	7	7	5
総合計						22	20	22	18	20

国名: シンガポール

研修科目	港湾管理(The Third Country Training Programme in Effective Port Management and Operation)																				
実施機関及び所在地	シンガポール港湾庁 (PSA) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年8月30日 (R/D) 1990~1994年度																				
背景・目的	平成元年シンガポール外務省はアジア・アフリカ諸国に対する第三国研修をシンガポールが日本のパートナーとなり港湾、民間航空、生産性、情報工学の4分野を重点とし、推進するため要請してきた。シンガポールは世界でも有数の港湾を有しており、またシンガポール港湾庁 (PSA) にて研修員を海外から受入れてきた実績がある。研修コースは需要と港湾能力の予測、港湾計画の概念等シンガポール港湾庁に於ける港湾管理運営システムの概要を紹介するのが目的である。																				
実施回数	4回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省									
研修項目	海上交通の役割と重要性、港湾運営管理、労務管理、コンテナ化、港湾の安全管理、関税、港湾計画、港湾維持管理に係るコンピュータの適用																				
研修期間	1993. 02. 01~1993. 02. 26																				
定員	15名 (周辺国14名、実施国1名)																				
割当国及び人数	(合計16カ国、 バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、フィリピン、スリランカ、タイ、ブルネイ、モリシャス、フィジー、バプアニューギニア、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、ヴァヌアツ)																				
調査団派遣経緯	第三国研修プロジェクト形成調査団 (1990年6月)																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数							0	0	0	研修員受入実績	人数							0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・昭和61年APC-HRDスキーム実施実績あり (「港湾機器維持管理」「港湾運営管理」)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	
インドネシア				1				3	2	3	
タイ				2				2	2	1	
マレーシア				5				1	2	1	
ソロモン諸島								1	1	1	
ブルネイ				2					2	1	
西サモア								2			
バングラデシュ								1		1	
フィリピン					2			1		1	
モリシャス								1		1	
フィジー									2		
インド									1	1	
スリランカ									1	1	
バプアニューギニア										2	
モルディブ									1		
周辺国小計					12			12	14	14	
実施国(シンガポール)						1			3	1	0
総合計						13			15	15	14

国名：シンガポール

研修科目	空港情報サービス(The Third Country Training Programme in Aeronautical Information Services)																				
実施機関及び所在地	民間航空研修センター(CATC)、(シンガポール民間航空庁内) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年10月8日(R/D) 1990~1994年度																				
背景・目的	平成元年シンガポール外務省はアジア・アフリカ諸国に対する第三国研修をシンガポールが日本のパートナーとなり港湾、民間航空、生産性、情報工学の4分野を重点とし、推進するため要請してきた。CATCは、これまで多数の海外研修員を受入れており、日本の協力はこれを支援するものとして意義がある。本研修コースはNOTAMAオプスの職能等航空情報サービス部局の設置及び機能に関する知識の習得が目的である。																				
実施回数	3回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省									
研修項目	NOTAMの機能、NOTAMチェックリストの作成、AIRAシステム等																				
研修期間	1993.01.11~1993.03.02																				
定員	12名(周辺国12名、実施国0)																				
割当国及び人数	(合計21ヵ国) バングラデシュ、チベット、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ブルネイ、モーリシャス、フィジー、ナウル、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、ソロモン諸島																				
調査団派遣経緯	第三国集団研修プロジェクト形成調査(1990年6月)																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数							0	0	0	研修員受入実績	人数							0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・昭和61年度APC-HRDスキームで実施実績あり(「航空管理」「空難救助」) ・第三国集団研修「空港管制」(1992年度~1996年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア								1	1	1
フィリピン								1	1	1
タイ								1	1	1
トンガ								1	1	1
モルディブ								1	1	1
バブア・ニューギニア								1	1	1
バングラデシュ								1	1	
ブルネイ								1	1	
ソロモン諸島								1		1
スリランカ									1	1
ネパール									1	1
モーリシャス									1	1
ナウル									1	1
マレーシア										
フィジー										
ヴァヌアツ										
キリバス										1
周辺国小計								12	12	12
実施国(シンガポール)										
総合計								12	12	12

国名：シンガポール

研修科目	経営相談(The Third Contry Training Programme in Management Consultancy)																				
実施機関及び所在地	国家生産性庁(NPB) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年8月30日(R/D) 1990~1994年度																				
背景・目的	生産性向上プロジェクトはシンガポールに於ける生産性運動と労働生産性向上のための人造りを目的として実施され平成2年度に終了した。シンガポール側の実施機関である国家生産庁はアセアン人作りプロジェクトの趣旨を踏まえ、各国の生産性向上にたずさわる実務者に対し、企業の経営管理及び経営診断技術等プロジェクトの成果を移転し、企業の経営改善勧告等が出来るよう技術レベルを向上させることを目的とした。																				
実施回数	3回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							通産省、日本生産性本部、中部産業連盟												
研修項目	企業の経営管理、経営診断、生産性運動、賃金体系、財務分析、マーケティング、販売分析、実習																				
研修期間	1992.09.01~1992.10.24																				
定員	20名(周辺国20名、実施国0)																				
割当国及び人数	(合計9ヵ国、) バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー																				
調査団派遣経緯	第三国集団研修プロジェクト形成調査(1990年6月)																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数						3	2	1	研修員受入実績	人数							0	0	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①古橋 武之 ②企業診断実習に係る支援実習・データ収集 ③1992.10.11~1992.10.25 ④社団法人中部産業連盟 問題点の確認、情報データの分析、改善提案の体系化、レポート作成と企業へのプレゼンテーション																				
他の技術協力との関係	・無償一生産性向上プロジェクト(1981年度~1983年度) ・プロジェクト協力一生産性向上プロジェクト(昭和58年6月11日 R/D署名~平成2年6月10日)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
フィリピン								4	5	4
タイ								3	5	4
インドネシア								4	4	3
マレーシア								5	4	
ネパール								1	1	2
フィジー								1		1
ブルネイ									1	1
バングラデシュ										2
スリ・ランカ										1
周辺国小計								18	20	18
実施国(シンガポール)								1	0	0
総合計								19	20	18

国名: シンガポール

研修科目	上級経営相談(The Third Country Training Programme in Advanced Management Consultancy)																				
実施機関及び所在地	国家生産性庁(NPB) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年10月11日(R/D) 1991~1995年度																				
背景・目的	昭和58年から平成2年まで労働生産性向上のための人造りを目的として実施された生産性向上プロジェクトの成果をアセアン諸国に広めるとともに、また平成元年より実施されている第三国研修「経営相談」の拡充、強化を計画している。その目的は、ジュニアコンサルタントから、シニアコンサルタントになろうとするものを対象とし、人事労務管理、生産管理に分けて、徹底した現場実習と改善策の作成である。																				
実施回数	2回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							通産省、日本生産性本部、中部産業連盟												
研修項目	経営コンサルティングの概略、実習																				
研修期間	1993.02.01~1993.02.27																				
定員	16名(周辺国16名、実施国0)																				
割当国及び人数	(合計9ヵ国) バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー																				
調査団派遣経緯	なし																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数								1	1	研修員受入実績	人数								0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 尾上 宏 ② 企業診断実習に係る支援と実習 ③ 1993.02.11~1993.02.23 ④ (株)フロンテアテクニクス																				
他の技術協力との関係	・無償-生産性向上計画(1981年度~1983年度) ・プロジェクト試技術協力-生産性向上プロジェクト(昭和58年6月11日R/D署名~平成2年6月10日) ・第三国集団研修-経営相談(1990年度~1994年度)																				

研修員受入実										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア									4	3
フィリピン									3	3
マレーシア									3	1
スリ・ランカ									2	1
タイ									3	
ネパール									1	1
ブルネイ										2
フィジー										2
周辺国小計									16	13
実施国(シンガポール)									2	0
総合計									18	13

国名: シンガポール

研修科目	空港管制(The Third Country Training Programme in Aerodome Control)																				
実施機関及び所在地	民間航空庁(CAAS:Civil Aviation Authority of Singapore) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年2月24日(R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	アセアン地域の空港管制の改善は近年の航空量の著しい拡大により急務となっていた。シンガポールが世界でも有数の空港を持ち、これまでも数多くの研修員を独自に受入れてきた実績や第三国研修「空港情報サービス」を実施してきた実績からその研修運営能力が高く評価され、管制官が空港管制機能を適切に果たす技術を習得することを目的として協力が開始された。具体的には講義や実習を通じて航空交通管制手順や緊急な事態に対する手順及び航空気象学等である。																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関												運輸省							
研修項目	航空交通管制手順、緊急時の手順、航空気象学																				
研修期間	1993.03.01~1993.04.28																				
定員	6名(周辺国6名、実施国0)																				
割当国及び人数	(合計25ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ラオス、ブルネイ、モリシャス、セイシェル、フィジー、ナウル、バハマ、ニュージーランド、トンガ、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、ヴァヌアツ)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									0	研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・昭和61年APC-HRDスキーム実施実績有り (「航空管理」「空難救助」) ・第三国集団研修空港情報サービス(1990年度~1994年度)																				

研修員受入実										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ラオス										1
ヴェトナム										1
ネパール										1
モルディブ										1
ソロモン諸島										1
モリシャス										1
周辺国小計										6
実施国(シンガポール)										
総合計										6

※1「-」は割当なし
※2()は改訂後割当国

国名: タイ

研修科目	電気通信技術(Group Training Course in Telecommunication Technology)																				
実施機関及び所在地	モンクット王工科大学ラバカン校(KMITL:King Mongkut's Institute of Technology-Ladkrabang) バンコク																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	在外公館を通じて協議、実施したため当初よりR/Dは締結しなかったが、1988年3月に派遣した評価ミッションの報告に基づき、新たにR/Dを作成・署名した。 1988年11月30日(R/D) 1988~1992年度																				
背景・目的	電気通信は社会開発等の上で必須のインフラストラクチャーの1つであり、開発途上国でもその整備、拡充が進んでいる。 我が国は1961年度タイ政府に対しモンクット王工科大(当時は電気通信訓練センター)でプロジェクト協力を開始し、その後無償資金協力で建物を建設した。これら協力の成果を一層活用すべく周辺諸国に対し1977年度より第三国研修を実施している。																				
実施回数	16回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	郵政省、日本電信電話株(NIT)、国際電信電話株(KDD)																		
研修項目	(1) 電気通信概論 (2) 無線 (3) 有線																				
研修期間	1993. 03. 01~1993. 05. 04																				
定員	26名(周辺国21名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計21ヵ国、) バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、中国、インドネシア、大韓民国、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ブルネイ、イラン、モリシャス、フィジー、PNG、西サモア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ																				
調査団派遣経緯	(1) 研修管理1980年11月(2) 研修管理1984年3月(3) 評価1988年3月 (4) 評価1993年3月																				
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	16	2	2	2	2	2	0	2	2	研修員受入実績	人数	3	1	0	0	0	0	0	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 塩田 宏明 倉林 茂 ② デジタル移動通信 ISDN通信技術 ③ 1993.03.11~1993.03.24 1993.03.11~1993.03.24 ④ 日本電信電話株 国際電信電話株																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-モンクット王工科大学(1961年度~1983年度) ・プロジェクト協力-モンクット王工科大学拡張計画(1988年度~1992年度) ・個別専門家派遣(1986年度~継続中) ・無償資金協力																				

研修員受入実績										
国名	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア		10	4	2	1	2	1	1	1	2
スリ・ランカ		12	2	2	2		2	2	1	1
フィリピン		13	1	1	1	2	2	1	1	1
中国		9			2	4	3	1	1	2
マレーシア		5	3	2	1	2	2	3	1	
ネパール		8	1	1	1		1	1	1	1
イラン		8				1	1	1	1	2
ブルネイ		5	2	1			1	1	1	2
西サモア					2	2	1	2	1	2
バングラデシュ		6		1	1				1	
モルディブ		2	1	1	1			1	1	2
韓国		3			2		1	1	1	1
ミャンマー		3	1			1	1	1	1	1
ブータン		3		2				1	1	1
シンガポール		5			1				1	
バブア・ニューギニア		4							1	2
パキスタン		5	1						1	
フィジー		2		1	1		2		1	
アフガニスタン		4								
ソロモン諸島					2		1		1	
ヴァヌアツ				2					1	
モリシャス									1	1
周辺国小計		107	16	16	18	14	19	17	21	21
実施国(タイ)		16	4	5	4	3	4	5	5	5
総合計		123	20	21	22	17	23	22	26	26